

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	看護職員確保対策特別事業費(団体分)			担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	看護課		課長:岩澤 和子	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-2-1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」 ・平成4年6月26日法律86「看護師等の人材確保の促進に関する法律」			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働大臣が認める者が創意工夫を凝らし、地域の実情に応じた効果的・効率的な看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策に関する特別事業について助成し、より具体的な事業展開を図り、総合的な看護職員確保対策の推進に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	厚生労働大臣が認める者が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業とする。 補助先:厚生労働大臣が認める者 基準額:厚生労働大臣が必要と認めた額 補助率:定額							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	66	53	44	44		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	66	53	44	44	0		
	執行額	51	43	43				
執行率(%)	77%	81%	98%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度に就業看護職員数を前年度以上とする	就業看護職員数 ※平成26年度は集計中	成果実績	人	1,537,813	1,571,647	-	
			目標値	人	1,495,572	1,537,813	1,571,647	-
			達成度	%	102.8%	102.2%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	実施事業数	活動実績	件	15	7	9		
		当初見込み	件	15	5	9	9	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	補助金の執行額/実施事業数	単位当たりコスト	円	3,409,000	6,194,143	4,768,666	4,853,777	
		計算式	X/Y		51,135千円/15事業	43,359千円/7事業	42,918千円/9事業	43,684千円/9事業
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	医療関係者研修費等補助金	44						
	計	44	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、看護師確保のための施策であり、国民のニーズが高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	看護師確保のための施策の実施は、看護従事者増のためにも優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	当該事業に係る対象経費のうち、真に必要な経費のみ、国が申請書により審査を行っているため、受益者負担としている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であり水準は妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	看護師確保対策に必要な費目・使途に限られている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業の実施に必要な最低限の経費のみ計上しているため、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は、概ね見込みに見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	団体が独自に行っている効果的な事業に対して補助するものとなっており、効果的に実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、概ね見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
	-	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	事業実施件数が前年度から増加したこと及び就業看護職員数も増加していることから、一定の成果をあげている。			
	改善の方向性	地域の実情に応じた効果的・効率的な看護職員の確保対策を一層推進するため、今後とも適正な執行を行っていく。また、今後の執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行ってまいりたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>○提言型政策仕分け 平成23年11月22日            事業番号: B5-2 社会保障: 医療サービスの機能強化と効率化・重点化            提言(とりまとめ): 国民・地域のニーズを具体的に把握して、診療報酬の改定を行うべき。その中で、勤務医と開業医、また診療科間について、リスクや勤務時間に応じて報酬配分を大胆に見直す。また、医師不足改善のため、勤務医と開業医とのアンバランスや地域別・診療科別の医師不足の状況を踏まえて、メリハリの利いた診療報酬改定を早急に行うべき。また、中長期的には、開業医と勤務医の収入をバランスさせることを目指し、開業医・勤務医の平準化を進める。また、医療サービスの価格全体の前提となる診療報酬本体(医師の人件費等)については、「据え置く」6名、「抑制」3名という意見があったことを重く受け止めて対応されたい。加えて、中長期的な検討課題として提案された地域・診療科間の偏在の解消など、医師不足の問題に対応する医療供給体制の在り方について、社会保障審議会で検討の上、行政刷新会議に報告されたい。また、診療報酬の加算が効果的に待遇改善につながるよう、勤務条件が厳しい診療科を中心に待遇改善につながる条件付けを行うべき。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	69	平成24年度	49
平成25年度	35	平成26年度	40		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
43百万円

総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業

【補助】

A.公益法人等(7)  
43百万円  
(補助額1位:日本看護協会22百万円)

総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業

【委託】

B.都道府県看護協会(15)  
12百万円  
(補助額1位:宮城県看護協会0.8百万円)

総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.公益社団法人日本看護協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	各都道府県看護協会、表彰式運営	17			
旅費	委員等旅費	2			
謝金	委員、審査員等謝金	2			
印刷製本費	看護冊子、会議資料	1			
計		22	計		0
B.公益社団法人宮城県看護協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業運営費	助産師出向支援モデル事業費	0.8			
計		0.8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本看護協会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	22	-	-
2	公益社団法人日本助産師会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	8	-	-
3	公益社団法人東京慈恵会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	6	-	-
4	一般社団法人日本看護学校協議会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	3	-	-
5	一般社団法人日本看護学校協議会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	2	-	-
6	公益財団法人国際看護交流協会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	1	-	-
7	公益社団法人全国助産師教育協議会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	1	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人宮城県看護協会	助産師出向支援モデル事業の企画、運営、評価分析、助産師出向開始、支援他	0.8	-	-
2	公益社団法人東京都看護協会	助産師出向支援モデル事業の企画、運営、評価分析、助産師出向開始、支援他	0.8	-	-
3	公益社団法人茨城県看護協会	助産師出向支援モデル事業の企画、運営、評価分析、助産師出向開始、支援他	0.8	-	-
4	公益社団法人長野県看護協会	助産師出向支援モデル事業の企画、運営、評価分析、助産師出向開始、支援他	0.8	-	-
5	公益社団法人滋賀県看護協会	助産師出向支援モデル事業の企画、運営、評価分析、助産師出向開始、支援他	0.8	-	-
6	公益社団法人鳥取県看護協会	助産師出向支援モデル事業の企画、運営、評価分析、助産師出向開始、支援他	0.8	-	-
7	公益社団法人島根県看護協会	助産師出向支援モデル事業の企画、運営、評価分析、助産師出向開始、支援他	0.8	-	-
8	公益社団法人香川県看護協会	助産師出向支援モデル事業の企画、運営、評価分析、助産師出向開始、支援他	0.8	-	-
9	公益社団法人鹿児島県看護協会	助産師出向支援モデル事業の企画、運営、評価分析、助産師出向開始、支援他	0.8	-	-
10	公益社団法人沖縄県看護協会	助産師出向支援モデル事業の企画、運営、評価分析、助産師出向開始、支援他	0.8	-	-